

2021年度事業報告書(案)

(2021年4月1日～2022年3月31日)

特定非営利活動法人きらきら発電・市民共同発電所

1、事業の成果

この法人は、自然エネルギー発電事業を市民共同出資で展開し、地球温暖化を防止し原発再稼働を阻止して、持続可能な社会の実現に資することを目的に活動しています。事業の柱は自然エネルギー発電事業で、2015年太陽光発電所を2か所(若林区井土浜・太白区柳生)開設し、2016年10月には塩釜市内保育所に太陽光発電所3号機を設置。2018年8月には亘理4号機、2019年3月には多賀城5号機、2020年11月には宮城野区蒲生に6号機を建設、2022年3月には若林区なないろの里の民家の屋根に7号機を建設しました。

なおコロナ感染が始まった2020年7月、太白区柳生のもりの子発電所(30kw)をもりの子保育園の運営法人宮城厚生福祉会に無償譲渡し、福祉事業に役立ててもらうことにしました。

この間太陽光発電所の建設基金は152名より7,172万円、募金は延248個人・団体より949万円集まりました。このように、多くの市民の協力を得ながら、きらきら発電は着実に自然エネルギーを増やし続けています。

建設基金の返済は2018年より開始し、2018年424万円、2019年559万円、2020年542万円、2021年322万円、合計1,847万円返済しました。四分の一を返済したことになります。

(1) 発電量、年間34.7万kwh、1400戸分の電力供給

昨年1年間の発電量は6か所合計で347,154kwh(2020年315,499kwh、2019年323,838kwh、2018年175,013kwh、2017年146,536kwh)、90,260kg-CO²(2020年82,030kg-CO²、2019年84,199kg-CO²、2018年45,504kg-CO²、2017年38,100kg-CO²)の削減に寄与しました。昨年の1.1倍です。ちなみに日本の1家庭が排出するCO²は3,600kg(平成19年環境白書)とされますから、25家族分のCO²を削減したことになります。また一般家庭の月間電気使用量が248kwh(2015年日本原子力文化財団)なので、1,400軒分の発電をしていることになります。

(2) 学習講演会をコロナ禍の中オンラインで実施

自然エネルギーや気候危機に関する学習会・講演会を、繰り返されるコロナ感染のなかでも中止せず、オンライン開催で続けてきました。4月29日の総会記念講演は東北芸術工科大学建築・環境デザイン学科教授で山形自然エネルギーネットワーク代表の三浦秀一氏に「やまがた自然エネルギーネットワークの紹介とゼロエネルギー住宅について」というテーマでお話いただきました。氏は「2050年カーボンゼロを実現するには省エネと再エネの両方が必要で、ゼロエネルギー住宅作りが重要」「日本は冬の電力不足が今後深刻化する可能性が高いので、エネルギーを簡単に貯蔵できるバイオマスの活用を勧めたい」と強調しました。

5月30日には実行委員会形式で「気候危機を考える市民フォーラム」を開催。会場参加50名、オンライン参加50名の、計100名の参加を得ました。Fridays For Future Sendaiの若者も参加し、「ごく一部の富裕層が二酸化炭素を大量発生させ、格差問題・南北問題が深く影を落としている。社会の歪み、世界の社会システムを変更させ『気候正義』に基づく『社会の公正』理念を広めよう」と熱く強く訴えました。地元自治体仙台市の担当者も参加、率直な意見交換がなされ、今後の気候危機対策において協調のきっかけができたと言えます。

10月16日にはNPO法人バイオマス産業社会ネットワーク理事長泊みゆき氏を講師に、「バイオマス発電の現状と問題点」をテーマにした講演会を開催。23名が出席。「バイオマスは発生場所で利用すること」「木材は成長に時間がかかるので、間伐材ならいいが、伐採木材はバイオ

マス扱いにしてはいけない」「熱帯の森林破壊を招く輸入バイオマス発電は百害あって一利なし」と強調。「木材は発電より熱資源としての活用が有効」と指摘。世界を舞台に活躍する泊みゆき氏のお話はエネルギーを数値でとらえ、迫力もあって説得力抜群でした。

2022年1月16日にはみやぎ地域・市民電力連絡会の年次総会の記念講演として、都留文科大学教授の高橋洋氏に「第6次エネルギー基本計画でカーボン・ニュートラルを実現できるか？」というテーマでお話いただきました。オンライン参加31名、会場参加17名、計48名でした。高橋洋氏は昨年河野大臣が立ち上げた「再生可能エネルギー等に関する総点検タスクフォース」のメンバーの一人。報告ではCOP26で締結された脱炭素社会へむけての国際協定や、ヨーロッパ・中国で急速に進む再生可能エネルギー進展の現状を説明。「日本もやっと46%目標数値を掲げたが、それに満足してはいけない。特に政府のエネルギー政策は現在の基幹産業や輸入実態を維持する立場で作成されており、今後ドラスティックに変わる世界のエネルギー事情を踏まえていない」と指摘しました。

これら4回の講演会は内容の濃い学ぶことの多い企画となりました。

(3) 固定価格買取制度改悪で市民が取り組める太陽光発電は家庭用・自家消費型に絞られる
政府は今年も自然エネルギーの固定価格買取制度を改悪し、わたしたち市民が取り組める太陽光発電は家庭用か自家消費型でしか取り組めない制度になってしまいました。この制度改悪にあわせ、長野県上田市の「相乗りくん」の取り組みに学び、民家の屋根を借りて太陽光発電を設置することを今年度の方針に掲げました。おかげさまで、若林区なないろの里の会員の協力が得られ、3月に設備工事が行われました。来年度も同様の取り組みをしたいと考えます。

(4) 売電先を東北電力から自然エネルギーを大切にする業者に切り替える方針

東北電力が強引に女川原発稼働を推し進める中、原発稼働反対の意思表示として、自然エネルギーを大切に扱う小売業者に売電先を変更。2019年6月井土浜1号機の発電をパルシステム(宮城での取り扱いはいいコープみやぎ)に売電開始。2020年4月には亘理4号機をみんな電力に変更し、その電気は「仙台ピット」が購入しています。みんな電力からはわずかですが利益還元があり、経営にもプラスになっています。今後、多賀城5号機の売電先を検討します。

(5) 女川原発稼働、あくまでも反対を貫く

女川原発2号機の審査が終了し、市町村長会議で反対意見が出たにもかかわらず、宮城県知事が強引に原発稼働地元合意を発表しました。この稼働の動きにあわせて、東北電力は太陽光発電事業者に「太陽光発電の係をストップさせる遠隔装置」の設置を求め、従わなければ係中止するとの通告をしてきたため、きらきら発電も一か所35万円の費用をかけて遠隔装置を設置せざるをえませんでした。しかも2022年度からは遠隔装置を設定していない施設にはペナルティーを科す(売電料金を減額する)という通知を9月に発しています。自然エネルギー拡大の道に反する原発稼働にはあくまでも反対していくことをここに確認します。

(6) 放射能汚染測定に協力

東京電力福一事故による放射能汚染被害に苦しむ人々への支援も継続しています。2021年度は放射能汚染廃棄物焼却反対大崎住民訴訟原告団の排ガス検査精密測定の実現に協力しました。

2、営利活動に関する事項

第1号発電所(仙台市若林区井土字宅地17番地)

2015年50,733kwh、2016年95,533kwh、2017年93,625kwh、2018年94,193kwh、2019年92,738kwh、2020年90,020kwh、2021年94,010kwh発電。当初年間発電量を72,340kwhと想定しましたが、過積載(50kwのパワコンに76kwのパネル)のため想定の上増の活躍です。

第 2 号発電所(仙台市太白区柳生字北 20-1、もりの子保育園)

2015 年 15,045kwh、2016 年 34,426kwh、2017 年 33,197kwh、2018 年 32,932kwh、2019 年 35,348kwh、2020 年 32,931kwh、2021 年 35,382kwh 発電。もりの子は 30kw の発電容量で、年間 34,725kwh 想定されています。

第 3 号発電所(塩釜市花立町 1-16、あゆみ保育園)

2016 年 6,703kwh、2017 年 20,210kwh、2018 年 20,052kwh、2019 年 20,602kwh、2020 年 19,428kwh、2021 年 20,320kwh の発電量でした。3 号機は 14kw パワコンに 17kw パネルを搭載、年間 17,742kwh の想定で、想定以上の発電です。

第 4 号発電所(亶理町長瀬字大橋 220 番 9 号)

亶理町の津波被災地長瀬に 2018 年 8 月建設。2019 年 102,459kwh、2020 年 97,437kwh、2021 年 103,834kwh 発電し、井土浜 1 号機を上回っています。4 号機は 50kw のパワコンに 93kw のパネルを載せています。

第 5 号発電所(多賀城市伝上山坂病院駐車場、多賀城市伝上山 4 丁目 116-1)

第 5 号機は坂総合病院駐車場のガレージ式太陽光発電所です。50kw パワコンに 80kw パネル搭載ですが、真南ではないため年間 77,000kwh の発電見込みで、2019 年は 72,691kwh(1 か月半不足の合計)、2020 年 75,225kwh、2021 年 79,411kwh と、ほぼ想定どおりの発電量です。発電量は 4 号機に劣りますが、売電単価が 27 円/kwh なので、売電料金はほぼ同じです。

第 6 号発電所(仙台市宮城野区中野高松 241-3)

2020 年 11 月蒲生の舟要洞場の屋根に 10kw(パネルは 12kw)の太陽光を設置。年間 10,300kwh の発電量を見込み、2021 年 13,747kwh を発電。過積載が功を奏しています。

第 7 号発電所(仙台市若林区なないろの里 2-4-11)

2022 年 9 月申請で許可が 2 月に降り、3 月 23 日工事、4 月 4 日連系となります。4 kW、10 年間の FIT(17 円単価)です。申請は 6 号機と同じ 9 月だったので、政府の許可が遅れたことに抗議します。

3、実施体制等に関する事項

(1) 理事会及び総会・監査の開催状況

第 71 回理事会 2021 年 4 月 9 日(金)第 7 回定期総会の準備、5 月 30 日講演会準備

第 7 回定期総会 2021 年 4 月 29 日開催(内容は昨年の事業報告書参照)

第 72 回理事会 2021 年 5 月 14 日(金)第 7 回定期総会の報告、5 月 30 日講演会準備

第 73 回理事会 2021 年 6 月 11 日(金)固定資産税申告、屋根借り太陽光発電の検討

第 74 回理事会 2021 年 7 月 9 日(金)屋根借り太陽光発電設置の検討、表彰制度の検討

第 75 回理事会 2021 年 8 月 13 日(金)屋根借り太陽光発電設置決定、今年度の基金返済

第 76 回理事会 2021 年 9 月 10 日(金) 屋根借り太陽光発電設置申請、自家消費型設置検討

第 77 回理事会 2021 年 10 月 8 日(金)バイオマス発電学習会準備、屋根借り太陽光設置検討

第 78 回理事会 2021 年 11 月 12 日(金)バイオマス発電学習会報告、市民電力年会準備

第 79 回理事会 2021 年 12 月 10 日(金)市民電力年会準備、次年度屋根借り太陽光設置検討

第 80 回理事会 2022 年 1 月 14 日(金)市民電力年会準備、次年度屋根借り太陽光設置検討

第 81 回理事会 2022 年 2 月 11 日(金)今後の基金返済計画、屋根借り太陽光設置方針の検討

第 82 回理事会 2022 年 3 月 5 日(金)第 8 回定期総会議案、記念講演リモート学習会準備

会計監査 2022 年 4 月 2 日の予定。

(2) 正会員および賛助会員に関する事項(2022 年 3 月現在)

正会員数 85 人、賛助会員数 182 人(いずれも個人)

(3) 役員に関する事項(2022 年 3 月現在)

役員総数 5 人(理事 4 人、監事 1 人)

代表者 理事長 水戸部 秀利

(4) 職員に関する事項(2022 年 3 月現在)

職員は無し

(5) 事業に参加したボランティア

ボランティア事業は無し。発電所の除草作業に延べ 15 名のボランティアが参加。

(6) 情報発信体制に関する事項

ホームページ <http://kirakirahatuden.com/>

来年度の活動方針(案)

(1)気候危機に対応し、気候正義を貫こう！

昨年 2021 年は日本にとって地球温暖化対策＝温暖化ガス排出ゼロへのスタートダッシュの年となりました。地球温暖化対策のパリ国際協定(2015 年 12 月採択)は、世界の平均気温上昇を産業革命前より 1.5 度未満に抑えることを目標にしています。その目標達成のため関連国際機関は、世界の目標として 2050 年二酸化炭素排出ゼロを唱えています。しかも 2030 年までにカーボン 62%以上の削減を実現させなければ、地球温暖化をストップできないと警告しています。私たち NPO きらきら発電も 2030 年カーボン 62%以上の削減を目標に、市民運動としての「自然エネルギーの拡充と消費エネルギーの削減」を進めながら、炭素税の早期導入など、国や地方自治体に政策や施策の強化を求めています。

(2)F I T 終了後も太陽光発電普及に力を入れる

2021 年度で F I T(固定価格買取制度)は終了し、政府が業者を指定する新しい制度が 2022 年度発足します。市民が手軽に安心して発電手段を持てるもの、それは屋根に取り付ける家庭用太陽光発電だけです。自家消費型の太陽光発電の設置も可能ですが、経済的には困難な課題です。そんななか、今年も家庭用太陽光発電の設置をめざします。また 2~3 年後の課題と位置づけ、自家消費型の太陽光発電の設置可能な施設を探します。

太陽光発電の設置費用は 1 kW 30 万円程度です。宮城県内では 1 kW で年間 1000kwh 発電します。20 年で考えると、「30 万円÷(1000kwh×20 年)=15 円。すなわち太陽光発電単価は 15 円/kwh です。一方東北電力の使用料金は 25 円/kwh をはるかに越え、30 円以上に達しています。東北電力の料金は今後さらに高くなります。電気料金だけ考えても、太陽光発電設置が有利な時代です。したがって F I T(固定価格買取制度)終了後も、太陽光発電が輝く時代です。

多くのご家庭で太陽光発電が設置できるよう、自治体に対し援助金を含む総合的な対策の強化を求めています。

(3)基金返済に力を集中させます

これまでの 4 年間で基金の四分の一を返済しましたが、今後は基金返済をさらに加速させ、10 年後の 2032 年には基金ゼロとなることをめざします。

(4)市民の放射線測定活動への支援継続

NPO きらきら発電は東電福一事故による放射能汚染状況を調べ、市民の健康を守る活動を定款にかかげていますが、これまで具体化していません。現在進行中の大崎広域組合の放射能汚

染稲わら焼却(7年間)に対する市民監視活動に、昨年に続ききらきらとして協力していきます。

また各地で放射能汚染物(稲わら・牧草)のすきこみ作業が強化されています。それらの影響が市民生活に現れないか、現存する市民放射能測定室などとの連携を強めながら、調査の具体化を検討します。

(5)女川原発再稼働に反対し、東北電力不買・不売運動を市民運動にしよう

女川原発再稼働が間近に迫っています。東北電力は2022年4,800億円もの工事費を出費して再稼働を実現すると公表しています。原発を再稼働させても浮く燃料代は年間600億円程度。しかも運転要員の人件費・保守点検費用・金利負担・固定資産税など考えると10年運転では元がとれません。今再稼働を許すと20年以上の稼働を許すことにつながります。

東京電力福島事故の時は大手九社の寡占販売で、市民に選択の余地はありませんでした。しかし今は「小売り自由化」の時代です。原発事故が起きたら、使用者責任が問われる時代です。たとえ電気代が高くなったとしても、原発再稼働を目指す東北電力からは電力を買わないという不買運動を市民運動として展開することが大事になります。

また太陽光発電を設置している方は、東北電力に電気を売らない運動をしましょう。東北電力は単価9円の購入ですが、エネオスなら11円の単価で購入してくれます。どんどん不買・不売運動をまわりに広めましょう。

(6)NPO活動に50代を含む若手の参加を求む

私たちきらきら発電は、役員高齢化問題を抱えています。少なくとも50代の役員を作らないことには、10年後の運動を語ることはできません。今年は真剣に若手の参加を訴えていく必要があります。

(7)その他の活動

そのほか、これまでの活動の継続も重要です。以下、項目を上げます。

- (1) 小水力発電設置の可能性を追求する。ほかの団体の小水力発電設置に協力する。
- (2) みやぎ地域・市民電力連絡会の活動発展に寄与
- (3) 社会貢献のあり方の検討

以上

2021年度活動計算書(案)・2022年度活動予算書(案)

2022年4月29日

特定非営利活動法人きらきら発電・市民共同発電所 (単位円)

(2021年度決算の会計期間は2021年4月1日より2022年3月31日まで)

科 目	2021年度予算	2021年度決算	2022年度予算案
〈収益事業〉発電の部			
発電収入	8,338,375	8,905,179	8,891,703
収益合計	8,338,375	8,905,179	8,891,703
経常費用			
電気代	65,785	59,429	66,000
保険料・保守契約	646,100	507,300	550,000
設備交換積立金	302,000	302,000	302,000
地代	266,500	250,556	250,500
減価償却費	4,365,000	4,365,000	4,365,000
人件費	960,000	960,000	960,000
旅費交通費	70,266	63,766	70,000
通信費	288,558	282,222	285,000
印刷費	75,941	46,053	50,000
事務費	70,094	82,938	80,000
租税公課	850,800	734,700	700,000
会議費	70,000	0	20,000
発電所整備費	33,049	255,332	100,000
発電所建設費	300,000	1,320,440	1,320,000
合計	8,685,093	9,229,734	9,118,500
当期増減額	-346,718	-324,555	-226,797
〈非営利活動〉			
I 経常収益			
1 会費収入	10,000	10,000	10,000
2 企画収入	0	0	0
3 寄付金・他	600,000	656,444	600,000
経常収益合計	610,000	666,444	610,000
II 経常費用			
会議費	67,100	81,840	67,100
旅費交通費	12,150	0	12,150
印刷費	20,000	0	20,000
企画費・諸会費	200,000	167,400	283,953
経常費用合計	299,250	249,240	383,203
当期増減額	310,750	417,204	226,797
当期正味財産増減額	35,968	92,649	0
前期正味財産額	3,494,735	3,494,735	3,587,384
次期繰越正味財産額	3,530,703	3,587,384	3,587,384

特定非営利活動法人 きらきら発電・市民共同発電所

理事長 水戸部 秀利 様

2022年 4月23日 (土)

監事

水戸部 賢治

会計監査報告書

2021年度(2021年4月1日~2022年3月31日)の、特定非営利活動法人 きらきら発電・市民共同発電所の会計について、本日、会計監査を実施いたしました。

その結果、会計処理は適正であることと、並びに、会計・決算報告書は2021年度の収支状況、および、2022年3月31日現在の財務状況を適正に表示していることを確認いたしました。

付 言

会計出納簿上のごく一部記載については誤りがあり、該当部分について訂正しなければならない箇所がそのままにされているなど、今後の会計処理としては改善する必要があった点を付言いたします。